

都内自治体での「労働者保護ルール見直しを慎重に行うよう求める意見書」などの採択 に関する連合東京事務局長談話

—都内14自治体で意見書採択、東京都はじめ7市、6区で現在進行する議論に懸念が表明される！—

2014年12月26日

連合東京・事務局長

杉浦 賢次

1. 12月25日東京都議会最終日、全会派一致で「雇用環境の整備に関する意見書」が採択された。
「成長戦略の中で、予見可能性の高い紛争解決システムの構築、新たな労働時間法制の創設、職務等を限定した多様な正社員の普及などの議論がなされているが、こうした雇用・労働政策については、国民的な議論が必要であり、労働者委員、使用者委員、公益委員で構成される労働審議会などを通じて十分な議論を行い、法制化につなげなければならない。」と前文で記載。その上で、「関係者からの意見を踏まえて慎重に対応すること。」と労働者代表を規制改革会議などの論議から日本再興戦略の閣議決定、具体化に向けた労政審や国会議論などその手法や内容自体に懸念を表明している。
更に、派遣労働者などの処遇改善を進め、女性の活躍促進、高齢者、障害者の就業推進を求めたこの東京都議会意見書採択を、我が国経済と雇用を牽引する東京として良質な雇用を求めるものとして、連合東京は大いに評価する。
2. 連合東京は労働者保護ルールの改悪議論が進む中、第一段から第三弾までの全国行動として街頭行動、集会、厚労省前行動など様々な取り組みを行ってきた。
あわせて、労働者保護ルールの見直しに多くの勤労者のみではなく幅広い国民が大きな危惧感を抱いていることを政府にその意見を届ける行動として、都内自治体における9月、12月の定例議会に向けて、関係議員と連携して連合地域組織からの議会への請願、あるいは陳情の取り組みを開始した。また、その意義を理解した関係議員提出意見書もあり、現時点までに9月9日の日野市議会採択以降7市、6特別区での意見書議会採択がなされた。
「労働者保護ルールの見直しを慎重に行うよう求める意見書」、「雇用の安定と公正な処遇を求める意見書」など意見書表現は異なるものの、一様に見直し対応が急務、解雇の金銭解決、派遣法改正、限定正社員などの議論に慎重に対応し、ILO条約通りの三者構成での労働政策議論の重要性を意見するものである。
9/9 日野市議会、10/3 北区議会、10/6 町田市議会、10/16 板橋区議会、10/16 中央区議会、10/17 葛飾区議会、10/24 足立区議会、11/5 小平市議会、12/11 文京区議会、12/5 武蔵野市議会、12/15 稲城市議会、12/15 府中市議会、12/17 立川市議会
3. 2015年に入ってから議会での意見書採択を検討する議会もあり、これだけ多くの市民を代表する議会が懸念を表明する状況を政府はしっかりと認識した上で、がむしゃらな見直しありきの論議と対応を即刻、あらためるべきである。
連合東京は、連合各地域協議会が市民また自治体議員との協議、連携を強化して勤労者のための重要政策に取り組んだ意義は大きいと感じている。連合の運動を担う地域協議会役員、理解を頂いた多くの自治体議員各位に対して、連合東京を代表して感謝申し上げたい。
今後も連合東京は、労働者保護ルールを守るという国民的課題に対して、多くの国民との運動をめざし取り組みを進めることとする。

以上